エネルギー分野における
日本のリーディングカンパニーを目指して
中期経営計画に掲げた目標の確実な達成に向け
取組みを加速させてまいります

取締役会長 八木 誠　　取締役社長 岩根茂樹

株主のみなさまには、常日頃、格別のご高配を賜わり、厚く御礼を申しあげます。

まず、台風21号をはじめとした自然災害が相次いで発生し、多くのお客さまに停電によるご不便とご迷惑をおかけしましたことを、あらためて深くお詫び申しあげます。

今後、大規模災害が発生した場合でも、より的確に対応できるよう、全社一丸となって課題に取り組むことで、電気を安全かつ安定的にお届けし、社会のみなさまの暮らしを支えるという、当社の使命をしっかりと果たしてまいります。

第2四半期は増収減益 中間配当は25円といたしました

2018年度第2四半期決算の連結収支につきまして、売上高（営業収益）は1兆6,106億円、経常利益は1,177億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は727億円となりました。（詳細は6頁に記載）

当年度の中間配当につきましては、経営環境を総合的に勘案の上、1株当たり25円といたしました。

昨年に続き、7月1日から電気料金をさらに値下げいたしました

大飯発電所3、4号機の再稼動による火力燃料費等の削減分および経営効率化の深掘りの成果などをもとに、7月1日から、関西のお客さまの電気料金を、平均で5.36%値下げいたしました。

引き続き、魅力ある料金メニューの設定やサービス拡充に取り組み、価格とサービスの両面で当社の競争力をしっかりと高めてまいります。

首都圏等での販売拡大に向けた取組みを加速しています

電力の小売全面自由化に伴う事業領域・エリアの拡大を、当社グループにとっての新たな成長に向けたチャンスと捉え、最大のマーケットである首都圏等での販売拡大に向けた取組みを強力に推進しております。

関西エリア外でも、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」ことを最大の使命として、一人でも多くのお客さまに当社グループのエネルギーやサービスをお選びいただき、ご満足いただけるよう、取組みを加速させてまいります。

イノベーションの積極的な推進により、さらなる成長を目指します

新たな事業領域に挑み、さらなる成長の可能性を追求してまいります。

具体的には、培ってきた強みを活かすとともに、革新的な技術やビジネスモデル等を有するベンチャー企業など社外との連携・協働を強化することで、これまでにない様々なイノベーションの取組みを推進し、お客さまや社会に新たな価値をお届けする新規事業、新商品・サービスの開発および既存事業の改革に挑戦してまいります。

事業環境の変化に的確に対応し、さらなるグループ価値の向上に努めます

送配電事業の中立性確保を目的に、2020年4月に法的分離が実施されます。これに向けて、当社は送配電事業を会社分割により100%出資の子会社として分社化し、発電事業や小売事業等については、事業持株会社とする方向で検討を進めております。

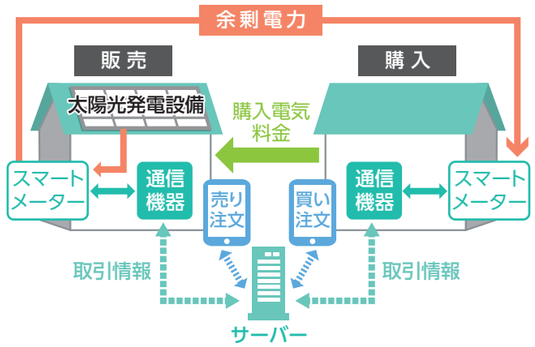
特に発電事業や小売事業では、保有する経営資源を最適に活用し、お客さまに多様なエネルギーソリューションをお届けすることで、より多くのお客さまにお選びいただき、さらなるグループ価値の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き、ご指導、ご鞭撻を賜わりますようお願い申しあげます。

首都圏等での販売拡大

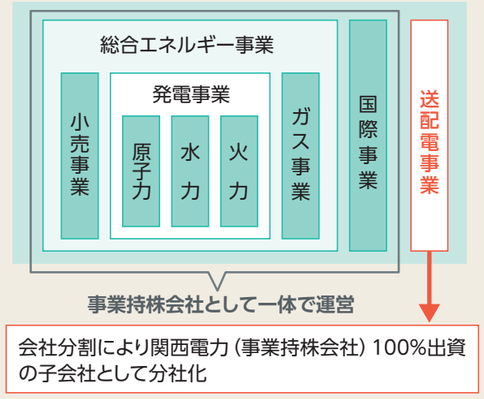
オープンイノベーションの取組み事例

太陽光発電設備を設置するお客さまが、別のお客さまに余剰電力を直接販売できる新システムの実証研究※を開始しました。



※東京大学、日本ユニシス株式会社、株式会社三菱UFJ銀行と協業で実施。

送配電事業分社化時のイメージ



※2019年6月実施予定の定時株主総会での議案付議を予定しています。